

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 5 1～5 4）

タイトル	早期からの健康づくり・介護予防
------	-----------------

現状と課題

- 市オリジナル体操（貯筋体操）のパンフレットを作成するとともに、市民を体操指導者として育成しています。
- 育成した体操指導者については、指導者自身が所属するサロンや出向き型事業の派遣依頼があった団体に体操を行い、介護予防と体操の普及活動に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の方々がご自宅で過ごす時間が増加し、閉じこもりによる心身機能の低下が懸念されます。
- 介護予防・健康づくりの重要性についての啓発、特定健康診査・がん検診の受診勧奨、特定保健指導の充実、健康教育・健康相談の効果的な実施など若い頃から積極的に生活習慣改善、健康づくり活動に取り組むことができるよう支援していく必要があります。同時に高齢者に対しても継続的な支援や介護予防事業におけるフレイル予防の啓発など連携を取りながら一体的に事業を進めることが重要です。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 将来的に市内全域に身体を動かす場や集いの場を設置することをめざします。
- 新型コロナウイルス等、感染症の影響が懸念されるなかで、新しい生活様式に沿った介護予防の取組を推進します。
- 健康教育や健康相談などあらゆる機会を通じて啓発し、若い頃からの生活習慣改善、健康づくり活動を促進します。
- 介護予防、重度化防止、健康づくりの取り組みについて、PDCA サイクルを推進し、より効果的な啓発や健康教育を実施します。
- 高齢者の保健事業と介護予防について、保健師等の専門職が関与する中で一体的な実施に取り組んでいきます。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
出向き型事業（貯筋体操）実施団体数	24 団体/年	110 団体/年
健幸いきいき倶楽部参加者数	361 人/年	550 人/年
健康教室の実施延人数	4,636 人/年	6,000 人/年
健康相談の実施延人数	2,227 人/年	2,500 人/年
特定健康診査の受診率	39.1%	45.5%
がん検診精密検査受診率	88.3%	100%
集約型事業への専門職関与	0 回/年	18 回/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度 2～5 回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 5 1～5 4）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- 健康づくり
  - ・特定健康診査、がん検診の実施。  
健診結果から対象者を把握して特定保健指導の実施。精密検査者への受診勧奨の実施。
  - ・健康教育の実施。地域団体からの依頼にも応じ、健康づくりを推進。野菜摂取啓発のためのレシピ設置や動画作成を実施。
  - ・健康相談の実施。
  - ・10月より、オリジナルの健康支援アプリ「福知山 KENPOS」を導入。日頃の健康活動や歩数を記録し、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけ作りとして活用中。
  - ・がん検診受診率向上に向けて、年齢を選定して個別通知や再勧奨の実施。
  - ・若い世代に対する SNS を活用した啓発（教室の案内などのお得な情報の提供）を実施。
  - ・後期高齢者に対してフレイル予防の啓発やハイリスク者への個別支援、健康状態不明者への訪問を実施。
- 介護予防
  - ・民生児童委員と連携し、訪問活動時に体操リーフレットを配布。また、国保データベースを基に分析を行い、集約型事業（健幸いきいき倶楽部）の実施会場を8会場から11会場に拡大するとともに、民間事業者との連携による介護予防教室を実施。
  - ・福知山 KENPOS を活用し、貯筋体操参加者にインセンティブを付与するとともに、アプリに馴染んでこられた高齢者には Zoom を活用したオンライン体操への参加を案内。
  - ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進めるため、集約型事業に保健師、栄養士及び歯科衛生士を派遣し、フレイル予防の啓発を実施。

自己評価結果

	令和5年3月末時点（実績）
出向き型事業（貯筋体操）実施団体数	10 団体
健幸いきいき倶楽部参加者数	377 人
健康教室の実施延人数	2,207 人
健康相談の実施延人数	1,864 人
特定健康診査の受診率	28.3%（推定）
がん検診精密検査受診率	83.3%
集約型事業への専門職関与	30 回

課題と対応策

- 健康教育・健康相談
  - ・昨年度に引き続き、感染対策に留意しながら実施した。新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、イベント等が実施されたため、健康教育・健康相談とも実施人数が増加した。コロナ禍で開始した SNS を利用した健康づくり、野菜摂取啓発動画のさらなる周知などは今後も継続し、集約型の教室や相談と並行して推進していく。
- 特定健康診査の受診率
  - ・府内の市町村平均受診率は上回ったものの、市の目標値には達していない。時期や回数に加え、受診勧奨の対象者に合わせた内容にするなど、より効果的な勧奨をする必要がある。
  - ・新型コロナウイルス感染症による受診控えは少し軽減されたが、健診受診率は低く、健診の重要性の周知や受診勧奨通知に取り組んでいく。
- 介護予防
  - ・参加者の固定化、男性の参加比率が低い等の課題に対し、より多くの高齢者が参加でき、男性も参加しやすい環境づくりに向け、ICT も活用しながら、地域の通いの場となるよう住民主体の取組みを促進する。

タイトル	認知症対策の充実（1）認知症理解の普及・啓発
------	------------------------

現状と課題

- 認知症高齢者の増加が予想される中、認知症サポーター養成講座を小学生や高校生、生命保険会社、高速道路管理会社等、幅広い年齢層と分野の人を対象に開催し、認知症についての正しい知識の普及に努めています。
- 認知症サポーターの活動を明確にし、正しい知識の普及啓発の担い手となる仕組みづくりが必要です。
- 認知症を正しく理解するため、京都府及び医師会との共催による認知症映画上映会や講演会を実施しています。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 認知症についての正しい知識の普及・啓発を充実させます。
- 認知症の人それぞれの状態に応じて必要なサービスが提供されるよう、医療機関や介護サービス、自治会や民生児童委員等の地域の関係機関との連携支援や、認知症の人やその家族を対象とした相談業務を行う認知症地域支援推進員の増員を図ります。
- 認知症初期集中支援チームの稼働により、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制の構築を図ります。また、認知症初期集中支援チームにつなぐ対象者を把握する機会やチーム介入後に参加できる日常の場となる認知症カフェの普及を図ります。
- 令和元年に国がまとめた「認知症施策推進大綱」を踏まえ、認知症の人ができる限り地域のよりよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。また、認知症の方だけでなく、障害のある方・子どもなど誰もが暮らしやすい地域づくりのために、福祉のまちづくりの総合的な取組としてオレンジ色をシンボルカラーとした「オレンジのまちづくり」を推進していきます。
- 認知症が身近な疾患であることを啓発し、また、認知症予防に資する可能性のある活動を推進します。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
認知症サポーターの人数	5,460人	6,600人
認知症上位サポーターの人数	0人	100人
認知症カフェ設置数	6箇所	9箇所
認知症地域支援推進員の人数	4人	9人

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- 認知症についての普及・啓発
  - ・認知症サポーター養成講座を各地域包括支援センターで年間予定を立てて実施しているが、従来の講座に加え、更に学びを深めたい人を対象に中級編の講座を2回開催。
  - ・認知症上位サポーター（オレンジサポーター）を養成する認知症サポーターステップアップ講座や、認知症上位サポーターが活動していくための連絡会を開催。
  - ・認知症上位サポーター（オレンジサポーター）には、認知症サポーター養成講座と一緒に出務してもらい、幼児向けの紙芝居や寸劇を行う等の活動支援を行った。
  - ・令和3年度に福知山医師会、中丹西保健所、福知山市の3者共催で作成した認知症啓発DVDを用いて、市民公開講座を市内4会場で開催。
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた体制構築
  - ・認知症初期集中支援チームは、迅速丁寧な対応を継続しており、地域包括支援センターの全職員を対象に改めて初期集中支援チームの活動報告を行い、周知を行った。
  - ・相談ケースへの訪問や主治医との連携、認知症サポート医とチーム員のケース会議を定期開催し、認知症高齢者の相談ケースへの介入体制の整備を行った。

自己評価結果

	令和5年3月末時点（実績）
認知症サポーターの人数	6,328人
認知症上位サポーターの人数	53人
認知症カフェ設置数	7箇所
認知症地域支援推進員の人数	5人

課題と対応策

- 認知症についての普及・啓発
 

課題：認知症サポーター養成講座の依頼が、コロナ禍で少なくなっている。また、講座受講者は年齢層が高く、若い世代の申込が少ない。

対応策：今後も保育園児とその保護者に対して啓発機会を得るため、保育園の園長会等で提案していくと共に、市内在住のキャラバンメイトの協力を募り、認知症サポーター養成講座の周知・啓発を行う。

課題：認知症上位サポーターの活動について、コロナ禍で活動できる場所が少ない。

対応策：認知症サポーター養成講座以外に認知症カフェ等でも活動できるよう、カフェ運営者と調整を行い、活動場所を確保していく。
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた体制構築
 

課題：認知症初期集中支援チームに繋がるケースが少ない。

対応策：関係機関を対象にチームの活動報告を行う等、周知や啓発を継続して行う。

課題：コロナ禍で開催できていない認知症カフェが多く、利用者も少ない。

対応策：地域の身近な集い・相談場所として認知症カフェが機能できるよう、引き続きコロナ禍でも活動できる工夫についての情報提供、カフェ同士の情報交換会を行い、情報共有を図っていく。

タイトル	認知症対策の充実（2）認知症者と家族への支援
------	------------------------

現状と課題

- 認知症の人の状態に応じた支援方法やサービス体制等を示した認知症ケアパスを作成し、運用しています。内容の変更にともない更新することで、適切な情報提供となるように努めています。
- 認知症の早期発見・早期対応に向けた取り組みとして、「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる人や治療や介護サービスにつながっておらず対応に苦慮するケースを適切な支援につなぐ体制を構築しています。包括支援センターや介護支援事業所への周知やチーム員の対応力の向上は引き続き必要です。
- 認知症本人や家族の交流機会の創出が課題となっています。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 認知症高齢者が尊厳を保ちながら安心して地域で暮らし、家族も安心して社会生活を営めるよう、かかりつけ医や認知症専門医等関係機関が連携し、認知症の早期発見・早期対応の取り組みを推進します。
- 認知症の状態に応じたサービス提供等を実施していくために、認知症ケアパスを更新するとともに、相談支援体制の強化を図ります。
- 認知症の人に関わる地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、医療従事者等の認知症対応力向上のための取組を推進します。
- 認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図ります。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
認知症初期集中支援チーム介入実人数	8人/年	10人/年
認知症カフェ利用者数	297人/年	350人/年
認知症当事者および介護者の集い参加者数	0人/年	20人/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
  - 上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 5 8～5 9）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- 認知症の早期発見・早期対応
  - ・認知症初期集中支援チームは、迅速丁寧な対応を継続しながら、認知症サポート医や福知山市介護支援専門員に参加していただく中でチーム員会議を定期的開催。また、重層的支援の視点で、家族全体を見ながら支援し、医療や介護につなぐだけでなく、家族の思いを傾聴し、対応方法について細かにアドバイスするようにしている。
- 認知症の相談支援体制
  - ・認知症ケアパスについて、家族会に参加している認知症家族や認知症サポート医等に意見を聞きながら見直しを行った。
- 介護者負担の軽減
  - ・家族会を定期的開催する中で新規参加者も少しずつ増え、「この会が支えになっている」等の意見が聞かれるようになった。

自己評価結果

	令和5年3月末時点（実績）
認知症初期集中支援チーム介入実人数	9人
認知症カフェ利用者数	148人
認知症当事者および介護者の集い参加者数	43人

課題と対応策

- 認知症の早期発見・早期対応
 

課題：認知症初期集中支援チームには、中～重度になってから相談にあがることが多く、中には多重課題を抱えるケースもある。

対応策：認知症初期集中支援チームの活動についての周知や啓発を継続して行い、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携を取りながら支援していく。
- 認知症の相談支援体制
 

課題：認知症ケアパスについて、認知症当事者や家族が分かりやすい内容に見直しが必要である。

対応策：認知症に関する情報を集約し、「福知山市あんしんガイドブック」として改訂版の発行準備を進める。
- 介護者負担の軽減
 

課題：介護者のニーズの把握が十分に行えていない。

対応策：介護者のニーズ把握のため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員を通じて情報収集を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 6 0～6 1）

タイトル	充実したサービス提供の体制づくり（1）医療と介護の連携強化
------	-------------------------------

現状と課題

- 団塊の世代が後期高齢者となる 2025（令和 7）年を目途に医療、介護、福祉のあり方の指針となる「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」を作成しました。今後は、このビジョンに基づき、「総合的な地域包括ケア」、「世代を超えた健康づくり」、「市民病院の機能充実」の取り組みを総合的に推進することが求められます。
- 京都府医師会が推奨する「京あんしんネット」を活用し、医師や介護事業所など多職種連携による情報共有のモデル事業を実施し、効果的な情報共有の仕組みを検証しました。この仕組みが活用できる患者ケースの指標が明確でないこと、連携する医師や介護事業所が限られていることが課題です。
- 要介護者の多くが自宅での生活を望んでおり、その生活を継続維持していくための在宅医療を含む総合的・継続的なケアについて、さらなる支援・連携が必要です。
- 在宅介護が円滑に行えるよう、それに従事する介護職の充実のため、京都府が実施する在宅療養コーディネーター養成研修やフォローアップ研修への受講や、医療的ケア研修受講料の補助を行っています。
- 在宅での看取りについて理解を深めるため、京都府及び医師会との共催による映画上映会を開催しています。

第 9 次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」に基づき、「総合的な地域包括ケア」、「世代を超えた健康づくり」、「市民病院の役割充実」の取り組みを総合的に進めます。
- 在宅での生活を希望する利用者にとって必要なサービス提供が可能となるよう体制整備に努めます。
- 多職種連携による、医療・介護の一貫した支援を推進します。
- 在宅医療や在宅での看取りに対する理解を深めるための啓発を引き続き行います。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和 5 年）
医療的ケア研修受講者数	9 人/年	10 人/年
在宅医療・介護について学べる機会	1 回/年	2 回/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度 2～5 回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 6 0～6 1）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容
------

- ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョンの取り組み
  - ・「京あんしんネット」を活用した多職種連携による情報共有の活用状況は、医師 29 名を含む 82 事業所が登録。
  - ・福知山医師会、中丹西保健所、福知山市の 3 者共催で、多職種連携が最も必要となる人生の最終段階に焦点を当て、ACP をテーマに支援者向けの研修会を 2 回開催。
  - ・災害時ケアプラン作成により、要配慮者の避難体制の確保を図るため、個別避難計画策定に向けた取組みを進めている。
  - ・医療的ケア研修（喀痰吸引等）については、コロナウイルス感染症の関係で研修が実施されなかった。

自己評価結果
--------

令和 5 年 3 月末時点（実績）	
医療的ケア研修受講者数	0 人
在宅医療・介護について学べる機会	0 回

課題と対応策
--------

- 「京あんしんネット」を活用した多職種連携による情報共有
  - 課題：京あんしんネット既登録者の更なる活動充実や新規登録者の増加が必要。
  - 対応策：研修会を開催し、京あんしんネットを活用した事例紹介等を行い、利用促進を目指す。また、年 1 回程度、全事業所に京あんしんネットの周知や登録事業所一覧表を送付する。
- 在宅での看取り
  - 課題：ACP は患者を主体にその家族や近い人、医療・ケアチームが繰り返し話し合いを行うことが大切であり、丁寧な啓発が必要である。
  - 対応策：引続き支援者向けの研修会の開催や、市民を対象に健康な時からの ACP や DNAR の啓発、もしバナゲームを活用した講座等を行う。



取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 6 2～6 4）

タイトル	充実したサービス提供の体制づくり（2）介護サービスの充実と家族介護者への支援
------	--

現状と課題

- 高齢化の進行に伴う介護サービス利用者の増加が見込まれる中、介護保険制度への信頼を高め、適正で持続可能な介護保険事業の運営を目指す必要があります。
- 家族介護者のレスパイト（休息）を確保するためのレスパイト入院の普及のため、受け入れ可能な施設情報を収集し、冊子を作成し配布しています。
- 家族介護者への支援として整備した短期入所者生活介護の活用システムを円滑に活用できるよう推進する必要があります。
- 家族介護者教室を日常生活圏域ごとに開催しています。参加された人には有益な教室ですが、参加者数の伸び悩みが見られ、今後開催方法や内容について検討が必要です。
- 介護人材の育成及び確保のため、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共同する中でPR等の取り組みが必要です。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 老老介護が増加する中、要介護（支援）状態にある高齢者が住み慣れた地域、自宅で暮らすことができるよう、介護や支援をしている介護者を支えるサービスの充実に努めます。
- 団塊の世代すべてが75歳以上となる2025（令和7）年、さらには団塊ジュニア世代が全て65歳以上となる2040（令和22）年に向けて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を続けることができるように地域包括ケアシステムを推進していくために、介護サービスの質を確保しつつ、適正なサービス提供に努めます。
- 家族介護者のレスパイト（休息）を確保するためレスパイト入院のさらなる普及や、短期入所生活介護が利用しやすいシステムを推進します。
- 家族介護者教室について認知症当事者やその家族、家族介護者が参加しやすい内容となるようさらなる充実を図るとともに、参加促進に向けたPRを行います。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
ケアプラン点検件数	0件	27件/年
介護支援専門員研修会	0回	3回/年
家族介護教室参加者数	101人/年	130人/年
在宅介護アドバイザー事業利用者数（延）	9（17）人/年	15（20）人/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 6 2～6 4）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- 利用者が適切な介護サービスの提供を受けられるよう、また、その介護サービスの質の確保・向上を図るために、介護給付の適正化（要介護認定の適正化、住宅改修及び福祉用具購入・貸与等に係る審査・点検、ケアプラン点検、縦覧点検・医療情報との突合）を実施。
- 高齢者の自立支援・重度化防止に資するため、ケアマネジメントの質及び専門性の向上を目指して、介護支援専門員を対象として防災等に係る研修を実施。
- 家族介護教室の開催
  - ・各地域包括支援センター主催の家族介護リフレッシュ教室は、コロナ禍により開催を見合わせているが、認知症の家族会を立ち上げた。
- 在宅介護アドバイザー事業の実施
  - ・介護負担の軽減を目的に、栄養士、歯科衛生士、作業療法士等を派遣し、助言を行った。

自己評価結果

令和5年3月末時点（実績）	
ケアプラン点検件数	10件
介護支援専門員研修会	3回
家族介護教室参加者数	0人
在宅介護アドバイザー事業利用者数（延）	5（6）人

課題と対応策

- ケアプラン点検の実施
 

課題：今年度よりケアプラン点検を実施し始めたが、1事業所あたりの点検件数が当初計画の予定件数より少ない。

対応策：今後、実施方法の効率化等や開始時期を早めることなどについて検討する。
- 介護支援専門員研修の開催
 

課題：計画的に研修を実施するため、研修内容に合わせた幅広い実施方法で実施するとともに、より多くの方に参加していただけるよう、ニーズに合わせた研修テーマ設定となるよう工夫する必要がある。

対応策：従来の集合研修に加え、コロナ禍における実施方法としてオンラインによる研修等を積極的に取り入れる。また、社会情勢に合ったテーマ選定や、研修参加者のアンケートによる意見等を参考とした研修内容を検討する。
- 家族介護教室の開催
 

課題：介護者のニーズの把握が十分に行えていない。

対応策：介護者のニーズ把握のため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員を通じて情報収集を行う。また、教室に参加しやすい教室内容を検討する。
- 在宅介護アドバイザー事業
 

課題：アドバイザー派遣の依頼件数が伸び悩んでいる。

対応策：これまでに専門職派遣を受けた本人・家族のその後の状況確認による効果検証、介護支援専門員等を通じて介護者からニーズ把握を行う。また、引き続き事業の周知に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 6 5～6 6）

タイトル	充実したサービス提供の体制づくり（3）介護人材確保及び業務効率化の取組の推進
------	--

現状と課題

- 高齢化の進行により介護サービスの需要増加が見込まれる中、現状においても介護人材の不足は喫緊の課題となっています。
- 介護人材の確保・育成については、一事業所の努力だけでは困難な状況にあります。このため、今後も市と一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会が共同する中でPR等の取組の継続が必要です。
- 今後、生産年齢人口が減少していくことが予測されている中、介護分野以外の人材不足も課題となってきました。このため、外国人介護技能実習生等の市外や外国からの介護人材の確保の取組や業務効率化による取組も重要になってきています。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 介護人材不足の現状を踏まえ、人材の確保・育成・定着に向けた総合的な取り組みを推進します。
- 高齢化の進行とともに介護分野の人的制約が強まる中、介護サービスの質を確保しながら必要なサービスを提供していく必要があります。そのために、業務効率化や介護サービスの質の向上に取り組めます。
- 業務効率化のための介護ロボットやICTの活用事例周知、事務負担軽減のための書類簡素化等を推進します。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
実務者研修参加者数	56 人	60 人
介護職員雇用奨励金対象者数	0 人	40 人
ICT、介護ロボット導入事業者数	1 事業所	5 事業所

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 6 5～6 6）

年度	令和4年度
実施内容	
<p>●介護人材確保対策事業として、UIターン者への家賃補助、初任者研修受講料支援、実務者研修受講料支援、介護福祉士修学資金貸付金の制度の継続に加え、令和4年度より新たに介護人材定着支援金の制度の創設をした他、京都府北部介護人材養成システムに基づき実務者研修の実施に係る費用を負担し、介護職員の確保・育成・定着を図っている。また、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と協力し、市民に対し介護人材のPRを行っている。</p> <p>●令和2年度より外国人等介護職員雇用推進事業において事業所に対し介護職員雇用奨励金の交付及び外国人等介護人材家賃補助金を交付し、広く介護人材の確保を支援している。</p>	
自己評価結果	
令和5年3月末時点（実績）	
実務者研修参加者数	24人
介護職員雇用奨励金対象者数	20人
ICT、介護ロボット導入事業者数	0事業所
課題と対応策	
<p>●高齢化の進行により介護が必要な高齢者の増加が見込まれる中、人材の確保・育成・定着に向け、一般社団法人福知山民間施設連絡協議会と連携し事業を行っている。</p> <p>●市制度に関する案内や一般社団法人福知山民間社会福祉施設のパフレット・チラシ等を京都府・兵庫県北部の高等学校及び京阪神の大学・専門学校に送付するなど、今後も、制度の周知、福祉人材に係るPRについて一般社団法人福知山民間施設連絡協議会と情報交換等しながら積極的に行っていく必要がある。</p>	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 6 7～6 8）

タイトル	地域共生社会の構築に向けたネットワークづくり（1）支えあいの地域づくりに向けた体制の強化
------	--

現状と課題

- 住み慣れた地域で長く生活を続けていくために、地域での支えあいの仕組みづくりが求められています。
- 高齢化のさらなる進行に対応するため、地域包括支援センターの機能充実が求められます。
- 介護サービスの需要増加が見込まれる中、身近な地域において高齢者を支援する担い手の確保が課題となっています。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 各地区に地域支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援コーディネーターと連携し、地域の生活支援体制整備の取組を推進します。
- 地区福祉推進協議会やサロン等、住民自身により地域福祉の推進を図る団体や組織と協力しながら、地域福祉と連動した取り組みを推進します。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
ふれあいいきいきサロン数	160 サロン	185 サロン
ふれあいいきいきサロン参加者延べ人数	27,689 人/年	28,000 人/年
地域のささえあいの取組に関する検討・実施している協議体の数	5 団体	15 団体
地域 de ささえあい隊養成数	0 人	100 人

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度 2～5 回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 6 7～6 8）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- いくつかの地域で地域での支えあいの仕組みづくりに向けた検討が行われてきており、地域の協議の場に生活支援コーディネーター及び地域支援コーディネーターが出席し、共に取り組みについて検討を行ってきた。また、令和3年度から開始された3地域のささえあいのサービスについては、定例会議の出席等を通じて後方支援を続けている。
- 第1層生活支援コーディネーターを2名、第2層の地域支援コーディネーターを各地域包括支援センターへ配置を行い、地域資源や課題把握を行っているほか、地域団体と協力して、将来の地域について協議やワークショップ等を行うなど、地域と協働して地域福祉の推進を図っている。
- コーディネーター活動の手引きを作成し、それぞれが「長期・中期・短期目標」を設定することで主体的な取組みへと変化。居場所づくりの立ち上げや専門職との連携により、フォーマル・インフォーマルサービス両方への繋がりができた。
- 住民主体の新たなささえあいサービスを開始するにあたり、実施地域団体と協働して担い手養成講座を1回実施。

自己評価結果

	令和5年3月末時点（実績）
ふれあいいいきいきサロン数	145 サロン
ふれあいいいきいきサロン参加者延べ人数	23,518 人
地域のささえあいの取組に関する検討・実施している協議体の数	7 団体
地域 de ささえあい隊養成数	165 人

課題と対応策

- 地域福祉と連動した取組み  
 課題：コロナ禍により地域での様々な活動が縮小され、地域支援コーディネーターも何ができるか模索している。また、各地域包括支援センターに第2層コーディネーターを配置しているが、人材不足により不在の圏域がある。  
 対応策：令和5年度以降は福知山市社会福祉協議会にコーディネーター業務を委託し、それぞれの地域の実情に応じた小地域福祉活動を戦略的に展開していく。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 6 9～7 1）

タイトル	誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり（1）社会参加・生きがいの促進
------	--------------------------------------

現状と課題

- 再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向となっています。今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要となっています。
- 高齢者の生きがいづくりや地域活力の向上に向け、老人クラブやシルバー人材センターの支援を行っています。
- 介護支援サポーターの登録者数は増加していますが、活動範囲が限られており、在宅での活動について市民ニーズはあるものの、保障の問題や活動実績の確認、ポイント付与の方法などが課題となっています。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 高齢者が地域と主体的に関わり、仲間づくりや健康づくりなどの社会参加を通じた幅広いコミュニティ活動の活性化を図ります。
- シルバー人材センターの安定した運営基盤を維持し、高齢者への就業の機会の提供により高齢者の生きがい充実と地域活力の向上につなげます。
- 介護支援サポーターについて、サポーター同士の交流会の開催や活動施設の増加を図ります。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
老人クラブ会員数	6,519人	6,600人
介護支援サポーター活動時間（延）	2,488時間/年	2,500時間/年
高齢者施策関連の出前講座の回数（参加者数）	0回/年	6回/年
シルバー人材センター業務受注件数	5,149件/年	5,300件/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 6 9～7 1）

年度	令和4年度
実施内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高年齢者の就業機会の確保に努めるものとしてシルバー人材センターに各種業務を発注。</li> <li>●シルバー人材センターの活動事業に対する補助支援を行った。</li> <li>●高齢者施設において活動する介護支援サポーターについては、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により活動ができなかったが、令和4年度は介護支援サポーターを対象にしたアンケートを実施するとともに、感染防止対策を講じた上で1事業所において受け入れを実施。</li> </ul>	
自己評価結果	
	令和5年3月末時点（実績）
老人クラブ会員数	4,933人
介護支援サポーター活動時間（延）	1時間
高齢者施策関連の出前講座の回数（参加者数）	1（23）回
シルバー人材センター業務受注件数	5,007件
課題と対応策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高年齢者の雇用機会の確保と地域活力の向上のため、シルバー人材センターへの支援が必要と考える。</li> <li>●高年齢者の就業機会の確保に努めるものとして、シルバー人材センターに各種業務の発注を行う。</li> <li>●シルバー人材センターの活動事業に対する補助支援を行う。</li> <li>●関係機関との連携を補助し、会員の満足度向上や会員増加のための支援を行う。</li> <li>●介護支援サポーターについては、長期間の活動休止に伴い、活動意欲の低下や自信の喪失などが課題であることから、高齢者施設と連携し、技術や知識の習熟に向けた研修会等の実施、活動機会の創出等について検討を行う必要がある。</li> </ul>	



取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（計画該当ページ：P 7 2～7 5）

タイトル	誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり（2）誰もが安心して暮らせるまちづくり
------	--

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化、自家用車の普及等により公共交通の利用者が減少する中、運転免許証を持たない高齢者等の生活移動手段の確保が求められます。
- 高齢者が加害者・被害者となる交通事故の割合は増加しており、高齢者の交通事故防止に関する取組が求められます。
- 高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、自宅での生活が困難となった場合の選択肢として多様な「住まい」を整備することが求められます。
- 認知症高齢者の増加が予測される中、成年後見制度のさらなる普及が望まれます。
- 「災害時要配慮者避難支援事業」の制度を理解して登録いただき、その情報を地域で共有することで要配慮者の方々の日ごらの見守りや災害時の避難支援につなげていく必要があります。

第9次高齢者保健福祉計画における施策の方針・具体的な取組

- 既存バス路線の再編や新たな交通体系の導入等、多様な輸送資源により地域の移動ニーズにきめ細やかに対応します。
- 福知山市交通対策協議会を中心とした交通安全運動を推進し、高齢ドライバーによる交通事故防止を図ります。
- 特殊詐欺や悪質商法などによる消費者被害を未然に防ぐため、消費者意識の向上を図り、関係機関との連携した取り組みを推進します。
- 地域における自主防災組織の結成を進めるとともに、先進的な組織での地域内の情報共有に関する事例や要配慮者の避難支援に関する事例の普及・拡大を図ることにより、災害時要配慮者への支援体制の構築を行います。

目標（事業内容、指標等）

	現状（令和元年）	目標（令和5年）
介護保険による住宅改修の件数	347件/年	360件/年
成年後見制度利用者数	144人/年	170人/年
権利擁護に関するケース会議開催回数	13件/年	20件/年
自主防災組織設置補助件数	0件/年	5件/年
自主防災組織運営補助件数	55件/年	65件/年
	※うち一件は連合組織対象	
避難行動要支援者の同意者数	1,153人	2,033人
消費者被害防止啓発回数(出張講座等含む)	31回/年	40回/年

目標の評価方法

- 時点
  - 中間見直しあり
  - 実績評価のみ
- 評価の方法
 

上記目標値を基準に毎年度2～5回程度開催する高齢者対策協議会にて進捗状況の報告、評価及び今後の施策方針について確認を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（計画該当ページ：P 7 2～7 5）

年度	令和4年度
----	-------

実施内容

- 住み慣れた自宅での生活に困難が生じてきた方が、可能な限り自宅での生活を継続することができるよう、介護保険による住宅改修の介護（予防）給付を行った。
- 令和3年度より地域包括ケア推進課において、属性（高齢、障害、生活困窮等）を問わず、支援者が対応に苦慮しているケースについて、取りまとめを行っている。
- 大災害時には公的機関の対応が受けられない可能性があり、住民が協力した地域ぐるみの活動が重要になる。その活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営及び連携事業に対し支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と活動の継続性を確保し、地域防災力の向上を図る。
- 避難行動要支援者名簿に登録されている方全員に、地域等への情報を提供することについて意志確認し、同意が得られた方の名簿を避難支援者（自治会長、民生児童委員や関係機関）へ提供。
- 令和4年12月から北陵地域において、デマンド型乗合タクシーの実証実験を開始。
- 福知山署及び福知山交通安全協会等と連携し、高齢者を対象とした交通安全街頭啓発を行った。
- 消費生活出張講座や消費者トラブルに関する啓発展示を実施することで、消費者意識の向上を図るとともに、相談窓口である消費生活センターの周知に努めた。

自己評価結果

	令和5年3月末時点（実績）
介護保険による住宅改修の件数	256件
成年後見制度利用者数	169人
権利擁護に関するケース会議開催回数	136件
自主防災組織設置補助件数	0件
自主防災組織運営補助件数	66件
避難行動要支援者の同意者数	1,908人
消費者被害防止啓発回数(出張講座等含む)	36回

課題と対応策

- 高齢者が安心して生活できる住まいの提供ができるよう、住宅改修を含む各種介護サービスの周知及びその他有料老人ホーム等の相談支援、情報提供に努める。
- 判断能力が低下してからの相談では本人の意思確認が困難となるため、判断能力が低下した場合に活用できる制度について、啓発活動を行う。
- 人口減少、高齢化により、自主防災の組織化や活動が困難となっている地域もあることから、継続して支援を行っていく必要がある。また、地域版防災マップ（マイマップ）作成支援や、出前講座、地域防災訓練の実施、自主防災リーダーの育成等を通じ、組織の結成だけでなく、緊急時に有効に機能する自主防災組織の育成強化を図る必要がある。
- 避難行動要支援者のうち、情報提供についての意思が未確認の人（未回答者）に対して、再確認を行う。
- 提供する名簿が災害時に実効性のあるものとなるよう、年1回更新し、各年出水期までに避難支援者に提供する。
- バス停やタクシー営業所から離れた交通空白地や交通不便地域における移動手段の確保が課題となっている。「福知山市地域公共交通計画」に準拠する形で令和4年度に策定した「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、交通体系の再構築を進めていく必要がある。
- 交通安全教室やドライビングスクール等について乱横断の防止やサポートカー等の支援機能の紹介を主な目的として実施した。引き続き、関係機関との連携を図るとともに、機を見て啓発物品の配布を依頼する等交通安全に係る働きかけを行う。
- 交通空白地有償運送やデマンド型乗合タクシー等の新たな交通モードの可能性を検討するため、実証実験の事業検証を行い、適切な運賃設定や運行上の課題、市の支援のあり方等について見極めていく。
- 成年年齢の引き下げによる若年層への消費者トラブル被害の防止のため啓発活動についても引き続き行っていく必要がある。出張講座及び啓発展示等を継続して実施し、消費者トラブルに関する情報提供や消費生活センターの周知に努める。